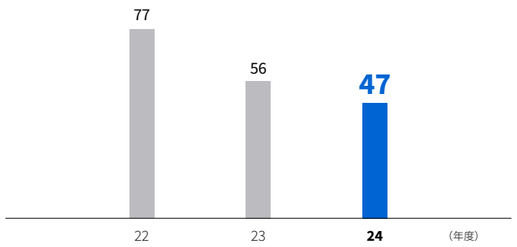
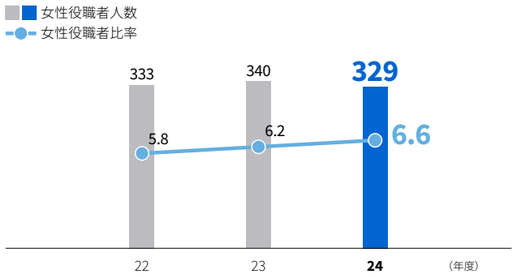
非財務ハイライト（連結）

温室効果ガス総排出量（Scope1+Scope2）※1（万t-CO_2）



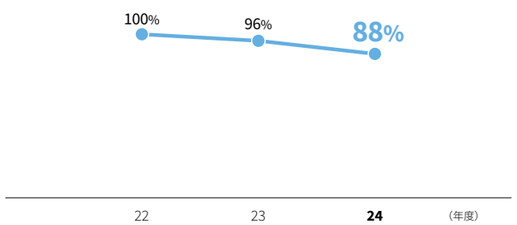
※1 電力由来・都市ガス由来CO_2の算定には、環境省の温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度にて公表された値もしくは各事業者より提供された排出係数を使用。Scope2については、GHGプロトコル「Scope2 ガイダンス」に準拠したマーケット基準で算出。

女性役職者人数（人）／比率推移（%）（東芝および主要グループ会社※6、課長クラス以上）



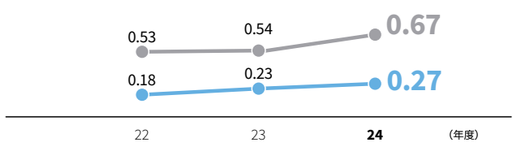
※6 東芝および東芝エネルギーシステムズ㈱、東芝インフラシステムズ㈱、東芝デバイス&ストレージ㈱、東芝デジタルソリューションズ㈱の数値。

廃棄物総発生量　原単位※2改善率※3



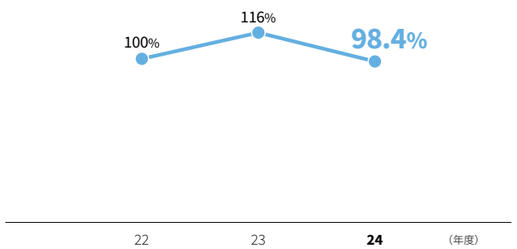
※2 原単位には、活動を評価できる指標として名目生産高、生産台数、人数、延床面積などを使用。
※3 2022年度を100%とした活動量原単位改善率。

国内東芝グループ会社における休業度数率※7



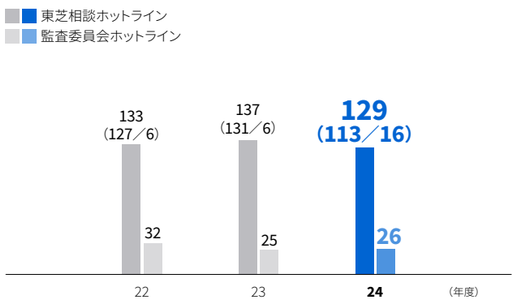
※7 休業度数率：100万時間あたりの休業1日以上の業務上災害件数。
※ パート、アルバイト、有期、派遣労働者の被災件数も含む。

水受入量　原単位※4改善率※5



※4 原単位には、活動を評価できる指標として名目生産高、生産台数、人数、延床面積などを使用。
※5 2022年度を100%とした活動量原単位改善率。

内部通報受付件数（件）



※ 社内事務局受付の案件と同一通報がなされたもの含む。
※ カッコ内（社内事務局受付件数／弁護士事務所受付件数）。

東芝グループの事業活動

■ 2025年11月に導入したビジネスセグメント制（BS制）前のセグメントにて記載しています。

エネルギーシステムソリューション ▸P.29

原子力・サーマル・水力などの発電事業や需要が大きく拡大する送変電事業を着実に推進しつつ、今後ますます需要が見込まれるデータセンターや電力需要家向けサービスの拡大を通じて、カーボンニュートラル・インフラレジリエンスに貢献します。

インフラシステムソリューション ▸P.31

社会の重要なライフラインを支える公共性の高いお客様に対して、長年にわたり製品・システム・サービスを提供してきました。さらにIoTやAIなどを取り入れ、より安全・安心で快適な社会インフラシステムを構築してお客様・社会に貢献してまいります。

ビルソリューション ▸P.33

人々の快適な暮らしを支える上で不可欠な、ビル・施設向け昇降機・照明事業において、高い省エネ性能で環境面に配慮した製品・サービスや、安全性・快適性を向上させるビルソリューションをグローバルに推進しています。

リテール&プリンティングソリューション

デバイス&ストレージソリューション ▸P.35

エネルギー効率を向上させる半導体、情報量の爆発的増加に対応する大容量HDD、高性能な半導体製造装置などの提供を通して、お客様のニーズに応えながら、性能強化により電気機器の省エネルギー化を実現しカーボンニュートラルに貢献します。

デジタルソリューション ▸P.37

東芝が長年にわたり培ってきたものづくりや社会インフラ事業の知見・経験と、AIなどのデジタル技術や量子技術を融合し、さまざまな産業から得られるデータの力を最大限に生かしたソリューションを提供しています。社会や企業の課題解決やDXの実現を推進し、お客様やパートナーと新たな価値を共創していきます。

その他（電池事業） ▸P.39

安全性、長寿命、急速充電、低温性能等に優れたリチウムイオン二次電池「SCiB™」の開発・製造・販売を行っています。自動車をはじめ、鉄道、無人搬送車などの産業機器、再生可能エネルギーの周波数調整に対応する大規模定置用蓄電システムまで、幅広い分野で採用されています。システムの電動化による低炭素化や運用コスト削減、非常用システム構築による信頼性向上など、SCiB™の特性を生かせる成長市場に注力し、事業の拡大を進めています。

主な連結子会社（2025年11月1日現在）

▶エネルギー事業領域
- 東芝エネルギーシステムズ株式会社
- 東芝プラントシステム株式会社

▶ビル事業領域
- 東芝エレベータ株式会社
- 東芝ライテック株式会社

- 東芝テック株式会社

▶電子デバイス事業領域
- 東芝デバイス&ストレージ株式会社
- 株式会社ニューフレアテクノロジー

▶デジタルソリューション事業領域
- 東芝デジタルソリューションズ株式会社

エネルギーシステムソリューション

主な事業内容

- 発電システム
  （原子力発電・サーマルエナジー・再生可能エネルギー）
- 発電事業
  （再生可能エネルギー）
- 電力流通システム
- VPP
  （仮想発電所）
- 水素エネルギーシステム
- エネルギーデジタルサービス
- 重粒子線治療装置

原子力・火力

水力

地熱

風力

太陽光

送変電

福島水素エネルギー
研究フィールド（FH2R）

発電所・電力系統向けの
故障予知・性能監視サービス

重粒子線治療装置
（延世大学校医療院様）

■ 知多火力発電所7,8号機建設工事に関するEPC契約を締結

東芝エネルギーシステムズ㈱と東芝プラントシステム㈱は、2025年2月、大成建設㈱とともに、㈱JERAと東邦ガス㈱が共同出資する「知多エナジーソリューションズ合同会社」と、知多火力発電所7,8号機建設工事について、土木建築工事と発電設備工事一式に関するEPC※1契約を締結しました。

同発電所は液化天然ガス（LNG）を燃料とする発電規模1,319.8MWのコンバインドサイクル方式の火力発電所で、2029年度の運転開始を予定しています。GEベルノバ社製最新鋭ガスタービンと東芝エネルギーシステムズ製高効率蒸気タービンおよび発電機を組み合わせ、発電システム全体を最適に設計することで世界最高レベルの発電効率約64％（低位発熱量基準※2）を実現します。CO_2排出量の削減や環境負荷の低減を図ることで、安定した供給力として電力需給に貢献します。東芝グループは今後も電力の安定供給と低炭素社会の実現に貢献していきます。

※1 EPC（Engineering Procurement and Construction）：設計（Engineering）、調達（Procurement）、据付工事（Construction）
※2 燃料を燃焼させた時に発生する水蒸気の蒸発熱を発熱量に含まない計算方法。なお、蒸発熱を発熱量に含む方法は「高位発熱量基準」という。

■ 韓国およびアラブ首長国連邦から重粒子線治療装置を受注

東芝エネルギーシステムズ㈱は、2025年4月、韓国大手医療企業DKメディカルソリューションとコンソーシアムを組み、韓国アサンメディカルセンターから重粒子治療装置※1を受注しました。韓国で3件目の受注案件となります。また、同月、アラブ首長国連邦（UAE）のクリーブランドクリニックアブダビからも同装置を受注しました。中東地域で初めて※2の重粒子線治療装置の導入事例となります。国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構とともに同装置を開発して以降、東芝エネルギーシステムズ㈱が国内外で積み重ねてきた納入実績や最先端の技術力が評価され、今般の受注に至りました。

韓国における調印式の様子

今後も重粒子線治療装置の普及を目指し、国内外で積極的な受注活動を展開し、質の高いがん治療の実現に貢献します。

※1 炭素イオンを光の速さの70％まで加速して炭素イオン線（＝重粒子線）とし、「がん病巣」に対して体の外から照射する放射線治療。がん病巣の位置、大きさ、形状に合わせて重粒子線をピンポイントで集中させることができるため、周囲の正常な細胞を傷つけにくく、他の放射線治療と比べて「がん病巣」を殺傷する能力が高いという特長がある。患者の身体的負担が少なく早期の社会復帰を可能とする治療方法と言われている。
※2 2025年4月時点、当社調べ。

■ インドネシアの地熱発電所向け発電設備を受注

パトハ地熱発電所に関する契約締結時の様子

東芝エネルギーシステムズ㈱は、2024年10月、インドネシア ワヤン・ウィンドゥ地熱発電所3号機向け蒸気タービン・発電機を、本拡張工事のEPC契約者である東洋エンジニアリング㈱の子会社イカペテ社から受注しました。また、2024年12月には、同パトハ地熱発電所2号機向け蒸気タービン・発電機を、同じく本拡張工事のEPC契約者であるイカペテ社から受注しました。

東芝エネルギーシステムズ㈱は、同国の地熱発電所向けに、累計で蒸気タービン6台、合計311MW相当の発電設備を納入しており、同国の電力の安定供給に貢献してきました。東芝エネルギーシステムズ㈱は、顧客ニーズに応じた最適な製品・ソリューションを提供できることを強みに、クリーンエネルギーのさらなる普及に向けて国内外で地熱発電事業を展開してまいります。

■ 東芝グループの送変電機器事業における増産投資を大幅拡大

東芝エネルギーシステムズ㈱は、世界的な電力需要の急増に対応するために、送変電機器事業において2027年度までに総額約550億円の増産投資を実施することとしました。東芝エネルギーシステムズ㈱は、昨年7月、2024年度から2026年度にかけて約200億円の投資を行うことを公表していましたが、需要が当初予測を大きく上回る見通しとなったため、東芝エネルギーシステムズ㈱の浜川崎工場（神奈川県川崎市）およびインドの東芝電力流通システム・インド社（TTDI）において約350億円の追加投資を決定しました。これにより、両拠点の生産能力は2030年度に2024年度比で2倍以上に拡大する見込みです。

国内市場では、老朽化した電力設備の更新、再生可能エネルギーの導入拡大、データセンターの新設などによる電力需要の増加が見込まれており、2030年までに送変電機器の需要が飛躍的に拡大し、以降も高水準の需要が継続することが予測されます。これを受け、東芝エネルギーシステムズ㈱は国内の高電圧送変電機器のリーディングカンパニーとして、浜川崎工場の生産ラインの再構築と設備増強を実施します。さらに、生産性向上を目的とした工場インフラの刷新や、従業員向け厚生施設の改修も行います。

グローバル市場においても、電力需要の急激な増加により送変電機器の供給不足が顕在化しています。特にインドでは、再生可能エネルギー導入の加速と都市人口の増加により需要が急増しており、TTDIでは生産ラインの再構築と設備増強を通じて生産性を向上させ、製品ラインアップを拡充します。TTDI製品はインド国内にとどまらず、北米・欧州・中東などにも広く展開されており、今後も地域別に最適な供給体制を構築し、グローバル市場でのシェア拡大を目指します。

東芝エネルギーシステムズ㈱は、国内外の需要に柔軟かつ迅速に対応する生産体制を強化するとともに、カーボンニュートラル対応をはじめとした次世代技術の研究開発、従業員の安全の確保と働きやすさの向上にも継続的に取り組み、事業の競争力を高め、持続可能な社会の実現と顧客価値の最大化を目指します。

■ 再エネマッチングサイト「EneHub™」を公開開始

東芝エネルギーシステムズ㈱は、2025年1月より再エネマッチングサイト「EneHub™」の公開を開始しました。「EneHub™」は、再生可能エネルギー（以下、再エネ）で発電した電気を売りたい発電事業者と買いたい小売電気事業者・需要家をウェブ上でマッチングするサイトです。

東芝エネルギーシステムズ㈱は売り手と買い手の間に入り、電力の売買を行うフィジカルPPA（電力購入契約）や環境証書のみの売買を行うバーチャルPPAなど、オフサイトPPA締結を支援します。東芝エネルギーシステムズ㈱がインバランスリスク※を負担することで、電力などの売買当事者は経済的リスクを抑えられるほか、売買当事者はサイト上で、いつでも簡単かつ無料で再エネの販売先・購入先を見つけることが可能となりました。

2022年4月より開始されたFIP制度により、発電事業者の月々の売電収入は市場価格と連動して変動することから、発電事業者が事業を安定的に営むためには、より戦略的に販売方法・販売先を探すことが重要となります。一方、小売電気事業者や需要家は、市場価格の不安定さや気候変動対策の必要性から、長期的に安定した再エネ電源を確保する必要性が高まっています。しかし、昨今のFIP基準価格の低下や非FIT／非FIPの電源の増加などにより、売買当事者双方にとって、最適な相対先を見つけることが難しくなっています。そこで、発電事業者と小売電気事業者・需要家を効率的に結び付けるためのマッチングサイトを立ち上げました。

東芝エネルギーシステムズ㈱は、再エネ関連の注力サービスの一つとして、2022年5月から、再エネ発電事業者向けに「再エネアグリゲーションサービス」を展開しています。本件で得られるデータを活用し、お客様のニーズに的確に応えるサービスを積極的に展開するとともに、再エネ市場のさらなる拡大に貢献していきます。

※ 再エネ発電事業者が計画と実績の同時同量を達成できずに発生する電力の需要量（使われる分）と供給量の差分のこと。再エネ発電量が計画値から外れてインバランスが大きくなると、供給する電力の品質低下や停電などの要因となる可能性がある。また、インバランスによる調整コストとしてインバランス料金を支払う必要がある。

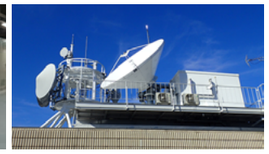
インフラシステムソリューション

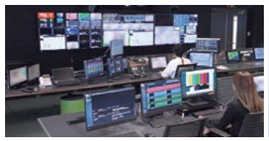
主な事業内容

- 上下水道システム
- 受変電システム
- 道路システム
- 防災・通信システム
- 放送システム
- 防衛・電波システム
- セキュリティ・自動化システム
- 鉄道システム
- 産業システム
- 産業用コンピュータ

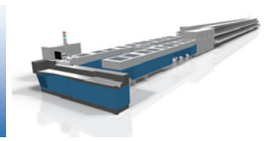
上下水道システム

受変電システム（UPS）


防災・通信システム（無線伝送システム）


放送システム

防衛・電波システム
（防空システム）


セキュリティ・自動化システム
（物流・郵便機器システム）

セキュリティ・自動化システム
（駅務機器システム）

鉄道システム

産業システム
（モータ／ドライブ）

産業用コンピュータ

■ 下水処理施設向け前処理装置「Habuki™」の採用技術が日本下水道事業団の新技術Ⅰ類に選定、装置はデザイン賞受賞

㈱東芝が開発した回転繊維体を用いたOD法※1向け前処理装置「Habuki™（はぶき）」が、地方共同法人 日本下水道事業団（JS）の新技術導入制度により「新技術Ⅰ類」に選定されました。「新技術Ⅰ類」とは、JSが共同研究等により開発に関与し、実用化の目途が立った技術について、受託建設事業への適用性をJSが審査し選定した技術です。本選定は当社の技術として初となります。

本装置はOD法を採用する下水処理施設に後付けが可能であり、反応タンクの処理能力を従来比150～190％程度増強し、曝気※2に係る消費電力を約20％削減するなど、省エネと建設・維持管理のコスト削減に寄与します。

回転繊維体を用いたOD法向け前処理装置「Habuki™」

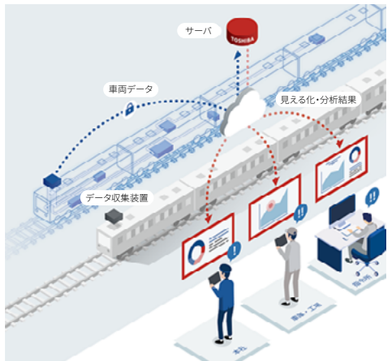
さらに、「Habuki™」は日刊工業新聞社主催の「第55回 機械工業デザイン賞 IDEA」において、「日本電機工業会賞」を受賞しました。本賞は、製品の品質、安全性、デザイン性に加え、経済性や市場性など多角的な観点から総合的に評価されるものです。「Habuki™」は、下水処理施設への設置性や環境適応性を考慮した外装デザインと、維持管理を容易にするシンプルな内部構造が高く評価されました。従来の下水処理プロセスをリデザインし、効率的かつ持続可能な運用を実現した点が受賞の決め手となりました。

当社は、長年培ってきた水処理技術とソリューションを基盤に、今後も地球規模の課題であるカーボンニュートラルやインフラレジリエンスの実現に貢献してまいります。

※1 OD法：オキシデーションディッチ法。無終端水路を反応タンクとして活性汚泥による処理を行い、最終沈殿池で汚泥と処理水を分離する方法。
※2 曝気：反応タンクに空気を送り込む下水処理工程の一種。

■ 鉄道事業者向けクラウドサービス「車両データ活用ソリューション」を阪急電鉄㈱に提供開始

㈱東芝は、阪急電鉄㈱の2000・2300系の一部車両に対し、鉄道事業者向けクラウドサービス「車両データ活用ソリューション」の試験提供を開始しました。本サービスは、走行中の車両から収集した稼働データをリモートでリアルタイムに可視化し、運用および保守業務の効率化を支援するものです。車両に搭載された機器を通じて、走行制御機器や空調などの旅客サービス機器のデータを安全かつ定期的にサーバへ自動送信し、鉄道事業者はこれらのデータを遠隔でモニタリングできます。故障発生時には担当者に自動通知され、ウェブアプリケーションを通じて迅速なデータ抽出、1編成ごとに車両故障の発生状況等の把握が可能となることから、将来的には復旧作業の効率化にも寄与することが期待されます。



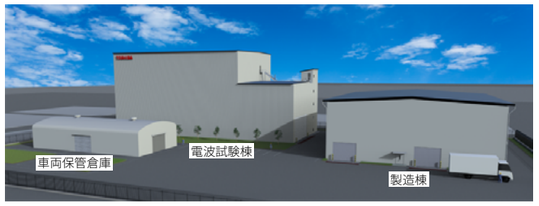
車両データ活用ソリューションのシステム構成と概念

今後、「車両データ活用ソリューション」の提供先拡大を目指すとともに、将来的には同ソリューションの提供を通じて蓄積されたデータに対して、長年にわたる鉄道向け電気品メーカおよびシステムベンダとしての知見に加え、AIによるデータ解析技術を適用し、鉄道の安定輸送の向上、故障予測や保守作業・部品交換の効率化等の付加価値の高い新たなサービスを提供していきます。

■ 横浜事業所における防衛・電波システム事業の新棟建設

㈱東芝は、防衛装備品の生産効率化を目的として、横浜事業所（横浜市磯子区）内に防衛・電波システム事業のための新棟を建設することとしました。新棟には電波試験棟および製造棟などを設け、建設費用は約79億円で、2026年度の稼働を予定しています。

本件は2023年施行の防衛生産基盤強化法を活用し、本法律の適用対象となる一部費用は防衛装備庁が負担します。新設される電波試験棟ではレーダー等の試験を、製造棟では防衛装備品の製造を行い、隣接して車両保管倉庫も設けられます。これにより、主に小向事業所（川崎市幸区）で行っていた製造能力が横浜事業所で強化されます。



電波試験棟および製造棟などの外観イメージ

当社は、防衛・電波システム事業を注力分野と位置付け、わが国の安全保障に資するシステムやサービス、重要社会インフラの提供を通じて、安心・安全で信頼できる社会の構築を目指します。

■ 産業用途向けリストバンド型センサ「MULiSiTEN® MS200」の発売

㈱東芝は、作業現場における安全性と効率性の向上を目的として、リストバンド型センサ「MULiSiTEN®（マリシテン）」の新製品「MULiSiTEN® MS200」を2025年2月に日本国内限定で発売しました。MULiSiTEN®は、炎天下や高温などの過酷な環境下で働く作業者の体調管理を支援するため、現場の温度・湿度・気圧などの環境データに加え、作業者の脈拍数・加速度・角速度といった生体情報をリアルタイムで計測します。当社独自のアルゴリズムで「暑さストレスレベル」を算出し、一定の閾値を超えた場合には振動と表示で作業者に通知することで、体調変化によるリスクを事前に低減し、作業者自身の体調管理に役立てることができます。さらに、Bluetooth®と中継器を活用した無線通信機能により、遠隔地からの見守りやデータ収集も容易に行えます。

リストバンド型センサ「MULiSiTEN® MS200」
※ 本製品は医療機器ではありません。
※ 本製品は日本国内専用です。

MS200は、現行モデルMS100の機能を継承しつつ、現場のニーズを反映した新機能を搭載しています。高所作業時の安全性を高める「高所落下検知機能」と、作業者の位置を正確に把握する「GPS機能」を新たに追加し、緊急時の迅速な対応を可能にしました。また、画面サイズの拡大とカラー表示の採用により、視認性と操作性も向上しています。

当社は、MULiSiTEN®を通じて、建設現場や製造現場など日本国内の産業分野における安全管理の高度化を推進し、作業者の安心と企業の生産性向上に貢献していきます。

ビルソリューション

主な事業内容

- エレベーター
- エスカレーター
- ビルファシリティー
- 照明器具、航空灯火・舞台スタジオ照明システム
- 電設資材
- 車載用光源、産業用光源、UVモジュール
- UVライティング

エレベーター

エスカレーター

オフィス照明

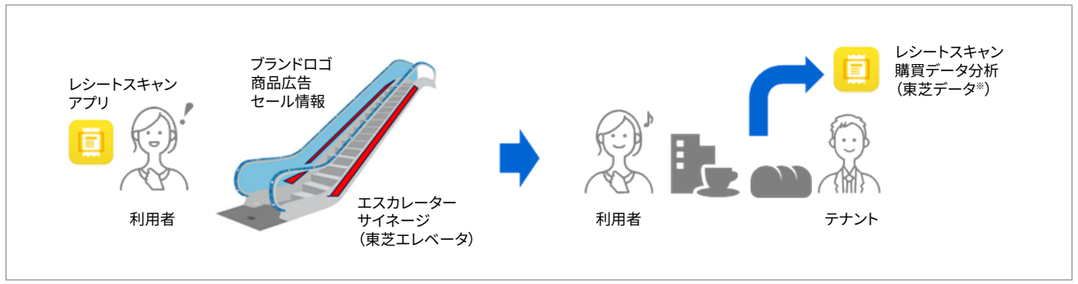
舞台照明システム

■ エスカレーターサイネージの実証実験を全国3カ所で展開

東芝エレベータ㈱は、エスカレーターのデッキボードと、上下乗降口の欄干パネルに設置するデジタルサイネージを活用し、広告宣伝や注意喚起などの情報を表示する「エスカレーターサイネージ」の実証実験を、「京急空港線羽田空港第3ターミナル駅」「JRおおいたシティ」「アミュプラザくまもと」の3施設で実施しました。サイネージに表示されるコンテンツは、エスカレーターの速度と同期して投影されるため、利用者が見やすいように同じ速度で移動します。また、サイネージには当社が共同開発を進めてきたFASTECX社製のデジタルサイネージを採用しています。

京急空港線羽田空港第3ターミナル駅では、2024年9月1日から9月30日の間、視認性・施工性・安全性などを検証するための実証実験を行いました。サイネージは、利用者の安全意識向上や施設案内、広告宣伝など多様な用途に対応しています。実験では、ウェブアンケートや行動観察調査も実施し、利用者の反応や安全啓発効果を検証しました。

JR大分駅の複合商業施設「JRおおいたシティ」では、2024年12月1日から2025年1月17日まで、エスカレーターサイネージの広告媒体としての価値や宣伝効果を検証する実証実験を実施しました。施設内テナントのブランドロゴや商品広告、セール情報などをサイネージに表示し、利用者の購買行動や購買データへの影響を検証しました。検証には、東芝データ㈱※の無料家計簿アプリ「レシートスキャン」から抽出したデータも活用しています。



JRおおいたシティにおけるエスカレーターサイネージ広告の実証実験

JR熊本駅の複合商業施設「アミュプラザくまもと」では、2025年6月11日から7月21日にかけて、飲食店が提供するメニューの宣伝を投影し、エスカレーターサイネージの広告媒体としての価値や宣伝効果を検証する実証実験を展開しました。

今後も、エスカレーターサイネージの商品化に向けて、実証実験の結果を反映し、より安全で快適な移動空間の提供を目指していきます。

※ 東芝データ㈱は、2025年10月1日付で東芝デジタルソリューションズ㈱と統合しました。

■ 香港最大級のスポーツ・エンターテインメント・レジャー施設「啓徳体育園」に昇降機135台を納入

東芝エレベータ㈱は、香港最大の多目的スポーツ・エンターテインメント・レジャー施設「啓徳体育園（カイタックスポーツパーク）」に、エレベーター70台とエスカレーター65台、合計135台の昇降機を納入しました。

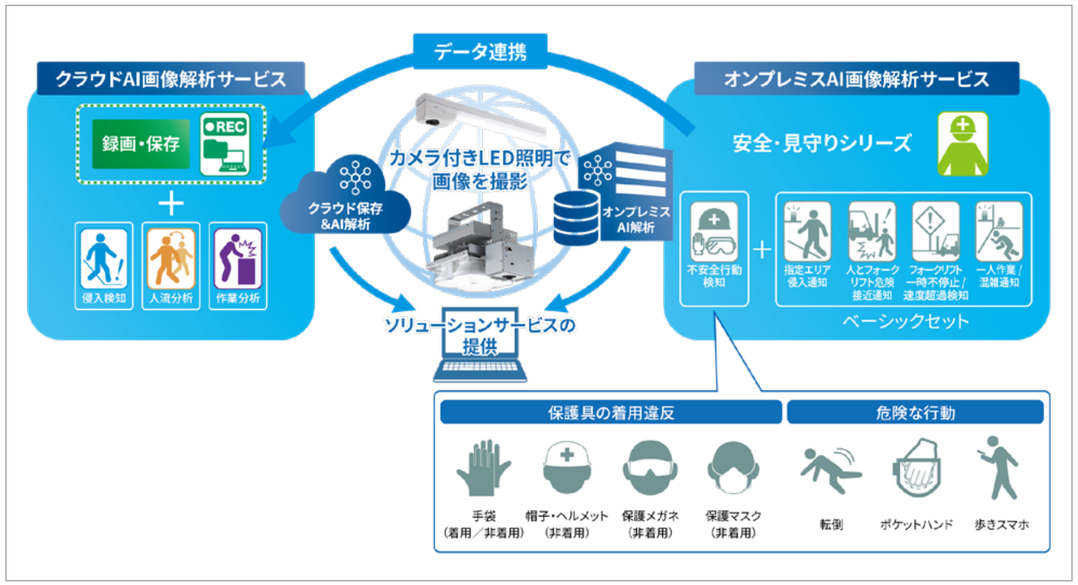
香港啓徳体育園

同施設は、旧啓徳空港跡地に建設された28ヘクタールの最先端複合施設で、5万人収容のメインスタジアム、1万人収容の屋内アリーナ、5千人収容の陸上競技場に加え、約70万平方フィートのショッピングモールも備えています。2025年3月1日に公式オープンし、国際的なイベントやコンサートの開催も予定されています。

当社は、都市の再開発が進む香港市場において、幅広い製品ラインアップと高品質なメンテナンスサービスを提供し、グローバル市場での事業拡大を目指します。

■ AI画像解析サービス「ViewLED Solution」が製造現場の安全管理を支援する新機能を追加

東芝ライテック㈱は、天井に設置したカメラ付きLED照明で撮影した俯瞰画像をAIで解析するサービス「ViewLED Solution（ビューレッド ソリューション）」を開発・提供しています。本サービスは、作業員の行動に着目し、製造現場の安全管理や生産性向上を支援します。2025年には、「フォークリフト一時不停止／速度超過検知」の新サービス導入と、「不安全行動検知」サービスの機能拡充を実施しました。前者では、フォークリフトの不安全な運転（停止違反や速度超過）をAIが自動検知し、信号灯やスピーカーと連携してリアルタイムで注意喚起を行うことで、事故低減と運転者のモラル向上に貢献します。後者では、従来の手袋・ヘルメット着用状況やポケットハンド検知に加え、「転倒」「歩きスマホ」「保護マスクの非着用」など、労働災害の原因となる行動も検知可能となりました。両サービスとも、レポート作成機能により管理者は現場の状況把握や改善活動の効果測定が容易になっています。これらの進化により、「ViewLED Solution」は製造現場の安全性向上と働く人の安心に大きく貢献しています。

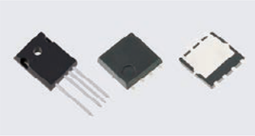


AI画像解析サービス「ViewLED Solution」

デバイス&ストレージソリューション

主な事業内容

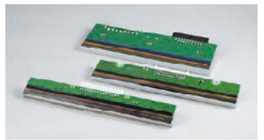
- ディスクリート半導体
  （パワー半導体、小信号半導体、フォトカプラーなど）
- システムLSI
  （アナログIC、マイコン、車載用ICなど）
- ストレージプロダクツ
  （データセンター向け大容量HDDなど）
- 半導体製造装置
  （電子ビームマスク描画装置など）
- 部品
  （サーマルプリントヘッド、マグネトロンなど）


パワー半導体

マイコン「TXZ＋™ファミリー」
＊TXZ＋™は、東芝デバイス&ストレージ株式会社の商標です。

HDD

電子ビームマスク描画装置


サーマルプリントヘッド

■ 姫路半導体工場においてパワー半導体の後工程新製造棟を竣工

東芝デバイス&ストレージ㈱は2025年3月、姫路半導体工場（兵庫県揖保郡太子町）にて、車載向けパワー半導体の後工程新製造棟の竣工式を行い、2025年度上期中に本格的な生産を開始しました。

新製造棟は、製造工程の自動搬送による省人化やRFID※1タグの導入による作業性改善・在庫管理精度向上を通してスマートファクトリー化を推進します。また、再生可能エネルギー由来の電力活用や、屋上への太陽光発電設備（オンサイトPPA※2モデル）設置などにより、使用電力を100%再生可能エネルギー由来で賄います。

電力を供給、制御する役目を果たすパワー半導体は、あらゆる電気機器の省エネルギー化に不可欠なデバイスであり、自動車の電動化や産業機器の高効率化などを背景に、今後も継続的な需要拡大が見込まれています。2024年5月に竣工した前工程の加賀東芝エレクトロニクス㈱（石川県能美市）の300mmウエハー対応パワー半導体新製造棟に加え、後工程にも投資することにより、高効率・高信頼性の多様な製品を需要拡大に合わせて安定供給することが可能になります。新製造棟の稼働開始により、同工場の車載向けパワー半導体の生産能力を2022年度比2倍以上に増強し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

※1 Radio Frequency Identification。情報を記録する小型のICチップとアンテナを搭載したRFタグを用いた自動認識技術。
※2 PPA：Power Purchase Agreement（電力販売契約）の略。電力需要家が発電事業者から直接再エネ電力を購入する契約形態。オンサイトPPAモデルは、電力需要家の敷地や屋根等のスペースを利用して発電設備を設置。

パワー半導体後工程新製造棟の建屋写真

■ 車載トラクションインバーター向け1200V耐圧SiC MOSFETベアダイのテストサンプル出荷

東芝デバイス&ストレージ㈱は、車載トラクションインバーター※1向けに、新構造で低オン抵抗と高信頼性を両立した1200V耐圧シリコンカーバイド（SiC）MOSFETのベアダイ※2製品「X5M007E120」を開発し、2026年度の量産開始に向けて、2024年11月にテストサンプル出荷を開始し、現在、2025年度中のエンジニアリングサンプルの出荷に向けて開発を進めています。

X5M007E120は、内蔵ショットキーバリアダイオード（SBD）の配置を従来のストライプ配置から市松模様に変更することで、ボディーダイオードのバイポーラー通電※3を効果的に抑制し、同じSBD搭載面積でも約2倍の電流範囲までユニポーラー動作の上限が向上しました※4。また、チャネル密度が向上し、単位面積当たりのオン抵抗が、ストライプ配置の従来プロセスと比較して20%～30%程度低減しました※4。これにより、逆導通動作※5時の信頼性を保ちながら、オン抵抗の低減を実現し、車載トラクションインバーターなど、モーター制御用インバーターの用途で省エネルギー化に貢献します。

東芝デバイス&ストレージ㈱は、モーター制御用インバーターや電動車両の電力制御システムなど、エネルギー効率が求められる分野での活用に向け、より使いやすく、高性能なパワー半導体をユーザーに提供することで、脱炭素社会の実現に貢献します。

※1 電気自動車（EV）やハイブリッド車（HEV）で、バッテリーから供給される直流電力を交流電力に変換し、モーターを制御する装置。
※2 パッケージ化されていないチップ状態の製品。
※3 ドレインとソースの間に存在するpnダイオードに順方向電圧が印加されてバイポーラー動作が起こること。
※4 当社従来ストライプ配置製品との比較。
※5 回路中の電流の還流によってMOSFETのソースからドレイン方向に電流が流れる動作。

■ NAS向けHDD「N300シリーズ」に24TBの大容量モデルを追加

東芝デバイス&ストレージ㈱は、東芝ブランドのNAS※1向け3.5型HDD「N300シリーズ」に記憶容量24TB※2の大容量ラインアップを追加し、2025年4月から出荷を開始しました。

近年、ネットワークの普及とともにNASは家庭内や企業のストレージとして利用が拡大しており、日々保存されるデータは増え続けています。これに伴い、データ保存先のHDDには大容量化と高性能化のニーズがさらに高まっています。

新製品のN300 24TBモデルは、3.5型フォームファクター、ディスク回転数は7,200rpmで、1GiB※3のバッファーを搭載しています。個人用や家庭用または企業用のネットワークに接続される高性能なNAS向けに設計されており、24時間365日の連続稼働で、最大180TB/年のワークロード※4を提供します。また、最大12台のドライブベイをサポート※5し、回転振動の影響を抑えるRVセンサーを内蔵しており、NASのRAID構成に合わせて拡張することができます。

東芝デバイス&ストレージ㈱は今後も顧客のニーズに応える製品群を積極的に展開し、世界中で拡大するストレージ需要に貢献していきます。

※1 NAS: Network Attached Storageの略で、ネットワークに直接接続して利用する外部記憶装置のこと。
※2 記憶容量：1 TB（1テラバイト）＝1兆バイトですが、利用可能なストレージ容量は、動作環境やフォーマットによって異なる場合があります。利用可能な容量は、ファイルサイズ、フォーマット、セッティング、ソフトウェア、オペレーティングシステム、プリインストールされたソフトウェアアプリケーション、メディアコンテンツによって異なります。フォーマット容量とは異なる場合があります。
※3 1 GiB（1ギビバイト）=1 073 741 824バイト
※4 ワークロードは、年間のデータ処理量の目安であり、ホストシステムからのコマンドで実行される読み書きやベリファイによるデータ量として定義されます。
※5 サポートされる「ドライブベイ数」については、システムにより異なるため、システムメーカーにお問い合わせください。

新製品のN300 24TBモデル

デジタルソリューション

主な事業内容

- 業種向けソリューション
  （官公庁・自治体、社会インフラ、流通・物流、金融、メディア、製造など）
- 業務向けソリューション
  （人財管理、顧客情報管理、情報・文書・知財管理など）
- スマートマニュファクチャリングソリューション
- 量子関連ソリューション
  （量子暗号通信、量子インスパイアード最適化ソリューション）
- AIソリューション
  （アナリティクスAI、コミュニケーションAI、生成AI）
- セキュリティ・ブロックチェーンソリューション
- データベース・IT運用サービス

官公庁・自治体向けソリューション

製造業向けソリューション
Meister シリーズ

量子関連ソリューション

人財管理ソリューション
Generalist®

■ 気象データサービスの展開加速 —— 農業・交通インフラへの防災・減災に寄与

東芝デジタルソリューションズ㈱は、気象レーダデータの解析技術を中核に据え、気象データサービスの展開を加速させています。近年の気象災害の激甚化に対応するため、都市の安全、交通インフラ、農業分野において、リアルタイムかつ高精度な気象情報の活用が進んでいます。

2025年3月に、冠水リスクの高い道路における車両水没を未然に防ぐ「車両水没緊急アラート」の実証実験が始まりました。気象レーダの観測データをリアルタイムに解析し、危険な降雨状況を検知してドライバーに警告を発することで、都市部の交通安全、災害時の迅速な避難や通行規制の判断を支援します。

2025年4月には、「現況降雨量サービス」の提供が開始されました。250m四方という細かなメッシュで降雨量をリアルタイムに把握できるこのサービスは、鉄道や道路などの公共交通機関の運行判断に大きく貢献します。従来の地上雨量計に頼らず、広域かつ高精度な降雨状況の把握を可能にすることで、浸水や土砂災害への対応力強化につながります。

署名式の様子

2025年7月には、マレーシア最大級のスマート農業プロジェクトへの参画に向け、協業検討に関する覚書を締結しました。現地の政府機関と協力し、現況降雨や最大30分先までの降雨予測データを活用した実証実験を開始します。水門の制御による水田管理など、気象データを農業に応用することで、気象災害による農業被害の軽減を目指します。これは、国内で培った技術のグローバル展開に向けた重要な一歩でもあります。

これらの取り組みは、気象レーダ解析技術を核に、空で「起きていること」と「起きること」を見える化することで、社会の安全と持続可能性に貢献する東芝の姿勢を象徴しています。今後も、気象データサービスの進化が、より多くの分野での防災・減災に寄与することが期待されます。

■ 量子技術による新たな価値創造 —— QKD・SQBM+事業の推進加速

東芝デジタルソリューションズ㈱は、量子技術を活用した事業展開を積極的に推進しています。中でも「量子暗号通信（Quantum Key Distribution：QKD）」と「量子インスパイアード最適化ソリューション（SQBM+）」は、社会の安全性向上や課題解決力の強化に貢献する革新的技術として、国内外で高い注目を集めています。

QKDは、理論上盗聴が不可能な暗号鍵を配信する技術であり、サイバー攻撃の脅威から重要な機密データを守る基盤として、実用化が進んでいます。2025年3月には、世界初（KDDI総合研究所調べ、2025年3月26日時点）となる30Tbps超の大容量データと暗号鍵の多重伝送を実現する量子鍵配信技術の実証に成功しました。この技術により、1心の光ファイバーで従来以上に大容量通信ができるため、QKD方式の導入・運用コストを大幅に削減することが可能となり、データセンター間の通信などでの早期実用化が期待されます。

また、フランスではOrange Business社の商用光ファイバー網を利用し、同国初となる量子セキュア通信ネットワークサービス「Orange Quantum Defender」の商用提供をパリ市とその周辺を含むパリ大都市圏にて開始しました。さらに、2025年8月には大阪・関西万博で量子暗号通信の紹介を行い、量子技術の社会実装に向けた取り組みを広く発信しています。

「SQBM+™」は、量子現象に着想を得た組合せ最適化技術であり、膨大な選択肢の中から最適解を迅速に導き出すことが可能です。金融取引、ロボット動作、移動経路・送電経路の最適化、創薬分野の分子設計など、多岐にわたる社会課題の解決に貢献しています。

2024年8月には、創薬分野において従来の手法では設計が困難だったタンパク質をターゲットとした分子設計にSQBM+™を活用し、AOI Biosciences㈱との連携によるIT創薬事業を開始しました。SQBM+™の技術により創薬プロセスの革新を通じて、より迅速かつ効果的な新薬の開発で医薬品市場への新たな価値創造が期待されています。

シミュレーテッド分岐マシン

さらに、㈱東芝と共同で令和7年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において、「シミュレーテッド分岐マシンの研究開発」の業績で科学技術賞（開発部門）を受賞しました。この受賞は、SQBM+™の技術がもつ革新性と社会実装への貢献が高く評価されたものであり、日本の科学技術分野における競争力強化にも寄与する重要な成果です。

■「Generalist®」を核に、生成AI活用とパートナー連携を加速する人的資本経営支援

東芝デジタルソリューションズ㈱は、人財管理ソリューション「Generalist®」を中心に、生成AI技術の活用と外部パートナーとの連携を通じて、企業の人的資本経営支援を大きく進化させています。

2024年11月には、教育管理・eラーニングソリューション「Generalist®/LM」に、日本マイクロソフト㈱が提供する生成AIサービス「Azure OpenAI Service」を活用した「テキスト作成支援機能」を追加しました。これにより、教育担当者はテーマに応じた教材を効率的に作成できるようになり、社内教育の質とスピードが大幅に向上。さらに、㈱エーアイの音声合成技術「コエステーション®」との連携により、視覚・聴覚両面でのアクセシビリティも強化されています。

2024年12月には、㈱プラスアルファ・コンサルティングが提供するタレントマネジメントシステム「Talent Palette（タレントパレット）」との連携を開始しました。Generalist®で一元管理している人財情報を、採用、配置、育成、評価などの機能を備えたタレントパレットへ連携することで、人財管理の全体最適が可能となり、人的資本経営の実現に向けた基盤が一層強化されました。

AIエージェントを活用した人財戦略支援サービス

2025年8月には、生成AIを活用したAIエージェントによる人財戦略支援サービスを提供開始しました。㈱東芝の総合研究所が独自に開発したAIエージェントを搭載し、歴史上の人物などを模したキャラクターとの対話を通じて、企業の人財育成や組織設計に新たな視点を提供するユニークなサービスです。生成AIによるシミュレーションと対話型支援により、直感的かつ創造的な人財戦略の立案が可能となりました。

これらの取り組みは、「Generalist®」を核とした人的資本経営支援の深化を示すものであり、東芝が掲げる「人への投資」と「デジタルによる業務革新」の融合を体現しています。

その他

主な事業内容

- 電池セル、モジュール、パックの開発・製造・販売

SCiB™ セル

SCiB™ モジュール

SCiB™ SIPシリーズ

■ 放熱性能を約2倍に高めた新型リチウムイオン電池SCiB™モジュールを発売

㈱東芝は、EVバスや電動船の駆動用、定置用途向けリチウムイオン電池SCiB™モジュールの新製品を2025年4月中旬より国内外で順次販売開始しました。本製品は底板にアルミニウムを採用することで、従来比約2倍の放熱性能を実現。これにより、短時間での連続高入出力と電池寿命の維持を両立し、急速充電や高負荷運転が求められる用途に最適です。

SCiB™2P12Sモジュール

SCiB™は、負極にチタン酸リチウムを採用し「安全性」「長寿命」「低温性能」「急速充電」「高入出力」「広い実効SOCレンジ※」などの特長を持ち、産業車両や鉄道、物流拠点の無人搬送車（AGV）など幅広い分野で活用されています。当社は、SCiB™の特長を活かし、導入から維持管理、廃棄までの顧客のライフサイクルコストを意識した製品を提供していきます。

※ SOC（State of Charge）レンジとは、電池の使用可能な充電状態の幅を示します。

■ 世界初NTO負極リチウムイオン電池「SCiB™Nb」のサンプル提供開始

㈱東芝は、負極にニオブチタン酸化物（NTO）を採用したリチウムイオン電池「SCiB™Nb」の有償サンプル提供を2025年6月より開始しました。本製品は、NTO負極リチウムイオン電池として世界初の販売です（当社調べ）。

「SCiB™Nb」は、当社の調査および実験により、従来のリン酸鉄リチウムイオン電池（LFP電池）に匹敵する高い体積エネルギー密度を持ち、10分間で約80%の超急速充電が可能です。また、15,000回以上の部分急速充電・放電サイクルでも80%以上の容量を維持する長寿命性能を備えています。さらに、NTO負極は内部短絡の要因となる金属リチウムの析出が原理的に起こらず、急速充電を繰り返しても高い安全性と長期安定運用が可能です。本製品は、CBMM社および双日㈱と連携し、バスやトラックなど高稼働率が求められる大型商用EVを中心に導入を進めており、今後は、船舶や定置用蓄電池などへの応用も期待されています。

SCiB™Nb 50Ah セル

■ バンコクで電動バイクタクシー向けバッテリーサブスクリプションを有償実証へ

㈱東芝は、バッテリーテック・スタートアップの㈱ナチュラニクスと共同で、タイ・バンコクで展開してきた電動バイクタクシー向けバッテリーサブスクリプションサービスの無償実証を経て、2025年12月から有償実証を開始しました。最大100台の電動バイクタクシーと5カ所の充電ステーションで運用を拡大しています。

本サービスでは、SCiB™を搭載したバッテリーパックが採用され、高温環境下でも安定した性能を発揮しています。新開発のバッテリーパックは、リサイクルだけではなく、リユースやリパーパス（用途転換）を前提とした設計により、長寿命電池を長く使い続けるサブスクリプション型のサービスを指向することで、持続可能な製造業モデルの実現を目指しています。

今後は、実証から得られたデータやユーザーの声をもとに、サービスの本格展開や他分野への応用も検討し、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティマネジメント

東芝グループサステナビリティ基本方針

東芝グループは、「人と、地球の、明日のために。」を経営理念の主文に掲げ、事業を通じて社会の発展に貢献していくという変わらぬ信念を示しています。この理念のもと、エネルギー不足や資源の枯渇、気候変動などのさまざまな課題を抱える社会の一員として、短期的な利益のみを追求するのではなく、企業活動によって社会に与えるインパクトを長期的に考え、社会課題の解決に貢献する取り組みを進めてきました。この取り組みをさらに前進させ社会のサステナビリティに寄与する活動を強化するために、「東芝グループサステナビリティ基本方針」を取締役会で決議しました。東芝グループでは、サステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上につなげていきます。

東芝グループサステナビリティ基本方針

東芝グループは、「人と、地球の、明日のために。」という経営理念の主文および「私たちの存在意義」の原点となる「世界をよりよい場所にしたい」という変わらぬ想いのもと、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に寄与し、社会の発展に貢献します。短期的な利益のみを追求するのではなく、東芝グループの企業活動が社会に与えるインパクトを長期的に考え、特定した重要課題（マテリアリティ）に取り組みます。「東芝グループ行動基準」に基づき生命・安全とコンプライアンス（法令、社会規範、倫理の遵守）を最優先に、ステークホルダーの皆様と連携しながら、企業価値向上に向けて以下のサステナビリティ経営を推進します。なお、推進にあたっては、国際的な規範や有識者の意見も確認した上で、責任ある判断を行います。

1. 東芝グループがこれまで培ってきた発想力、技術力、品質力を結集し、人々の暮らしを豊かなものにする製品・サービスを提供することにより、社会の持続的発展に貢献します。
2. さまざまな地球環境問題の解決に向けて、東芝グループのバリューチェーン全体を通じた環境負荷低減に積極的に取り組みます。
3. 国際的に提唱されている人権に関する原則を支持し、お客様、株主様、従業員をはじめとする東芝グループの企業活動にかかわるすべてのステークホルダーの人権を尊重します。
4. すべての調達取引先様とともに、人権・環境などに配慮した持続可能な調達活動を推進します。
5. 東芝グループが持続的に成長するために、サステナビリティ経営を推進する体制を整備し、長期的視点を企業経営に組み込みます。
6. ステークホルダーとの建設的な対話を促進するため適切な情報開示に努め、すべてのステークホルダーから信頼される企業をめざします。

2021年10月21日

人と、地球の、明日のために。

東芝グループは、企業として持続的に発展するため、倫理的で透明性のある経営基盤の構築に向けてE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の強化とサステナビリティ経営に努め、お客様、株主・投資家、調達取引先、従業員、地域社会など、さまざまなステークホルダーの皆様と連携しながら、豊かな価値を創造し、提供します。すべての企業活動は「**東芝グループ行動基準**」に基づき、公正で誠実に行います。